

GDP年率6.0%増

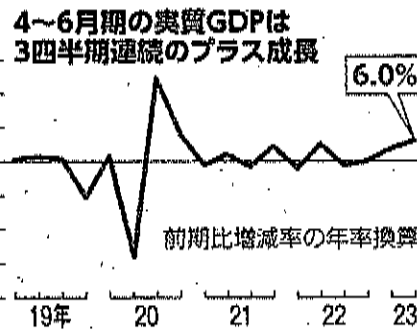
個人消費は減 外需頼み

4～6月期

2023年4～6月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質（季節調整値）で前期（1～3月期）より1.5%増、年率換算で6.0%増だった。自動車などの輸出や訪日客の増加がGDPを押し上げた一方で、個人消費は

物価高の影響でマイナスとなり、外需頼みの成長は力強さを欠いている。内閣府が15日発表した。実質GDPの実額は560.7兆円で、過去最高を更新した。この期のGDPを算出するにあたり、過去の数値を見直し

たところ、3四半期連続のプラス成長となった。全体を牽引したのは輸出で、前期より3.2%伸びた。原動力となったのが自動車だ。半導体不足による供給制約が薄らぎ、欧米向けが伸びた。もう一つの支えは訪日客の増加だ。インバウン



ド消費は前期比8.1%増の3.8兆円となり、コロナ前の水準に近い。中国が日本向けの団体旅行を解禁したことも後押しとなり、さらに伸びが高まりそうだ。

GDPが増えたのは、輸入が4.3%減ったことによる効果も大きい。輸入は「海外で生み出された価値」にあたり、GDPを計算する上ではプラスに働いた。ただ、内需や国内生産では弱さが表れている。設備投資は0.03%増と、ほぼ横ばいにとどまった。さらに、GDPの半分以上を占める個人消費は0.5%減と、3四半期ぶりのマイナスに転じた。

物価高が家計を直撃しており、食料などの非耐久財は1.9%減、白物家電などの耐久財も3.3%減った。5月に新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが5類になり、外食や旅行などのサービス消費は0.3%増えたが、全体の落ち込みをカバーできていない。エコノミストからは「見かけほどは強くない内容だ」との指摘がある。この期は欧米と比べて高い成長率となったが、海外の景気に左右される外需頼みの伸びと見え、賃金上昇が物価高を上回る環境をつくらなければ持続的な成長にはつながらない。

(米谷陽一)